

Point

2020/10/2 No. 6

JR東労組青年部

(東日本旅客鉄道労働組合青年部)

発行責任者 武田 太希

JR東日本を取り巻く状況を認識しよう!

～在宅勤務の導入による定期券の廃止～

JR東労組本部は中央本部討議資料（2020年8月12日発行）『第1四半期決算を分析し、赤字とコロナ禍を乗り越え、雇用と利益を守るために、黒字経営をつくり出そう!』を発行しました。JR東日本の赤字が拡大する中、収入は昨年より大幅に減少しています。現在、各企業では在宅勤務の導入によって定期券の廃止や出張・単身赴任の削減等を行い、鉄道利用者が更に減ることが予想されています。正しく情勢を認識し、職場から議論をつくり出していきましょう!



企業名	手当の名称や内容	詳細
カルビー	モバイルワーク手当 (通勤手当の廃止)	モバイルワークに必要な環境整備に必要な経費を補充する。30%前後の出勤率を目指す。
富士通	スマートワーキング手当 (通勤手当の廃止)	月5,000円。テレワークで使用する光熱費や机の購入に充てる。交通費は実費精算。
全日空	通勤手当の廃止	実費精算に切り替え。客室乗務員・パイロットを除く事務職4,500名が対象。日本航空は導入済
ホンダ	テレワーク手当 (通勤手当の廃止)	1日あたり250円の在宅勤務手当を新設。交通費は実費精算に切り替え。本社スタッフの出勤率は3割に抑える。
NTT	在宅勤務手当 (通勤手当の廃止)	1日あたり200円。交通費は実費精算。オフィス部門において原則5割以上の在宅勤務率の定着を図る。
リコー	通勤手当の廃止	テレワークを標準化。本社スタッフらの出勤率は3割に抑える。
ドワンゴ	在宅勤務手当 (通勤手当の廃止)	月20,000円(アルバイトは日額1,000円、上限月5,000円)電気代・通信費手当や定期代は廃止。交通費は実費精算

情勢を正しく認識し、組織強化・拡大を実現しよう!

